

□統計紹介

家計調査報告（総世帯）

－ 総務省統計局平成 25 年平均速報結果から －

府企画統計課 生活統計担当

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約 5,018 万世帯（平成 22 年国勢調査）の中から、168 市町村約 9,000 世帯（京都府内 3 市 156 世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は 6 か月間、単身世帯は 3 か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

平成 25 年平均速報結果の概況は次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>）

1 総世帯の家計

－ 消費支出は実質で 1.1%の増加となり平成 19 年以來の増加幅 －

平成 25 年の全国・総世帯^(注)（平均世帯人員 2.44 人、世帯主の平均年齢 58.0 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 251,576 円で、前年に比べ名目で 1.6%の増加となりました。また、物価変動の影響を除いた実質でも 1.1%の増加となりました。

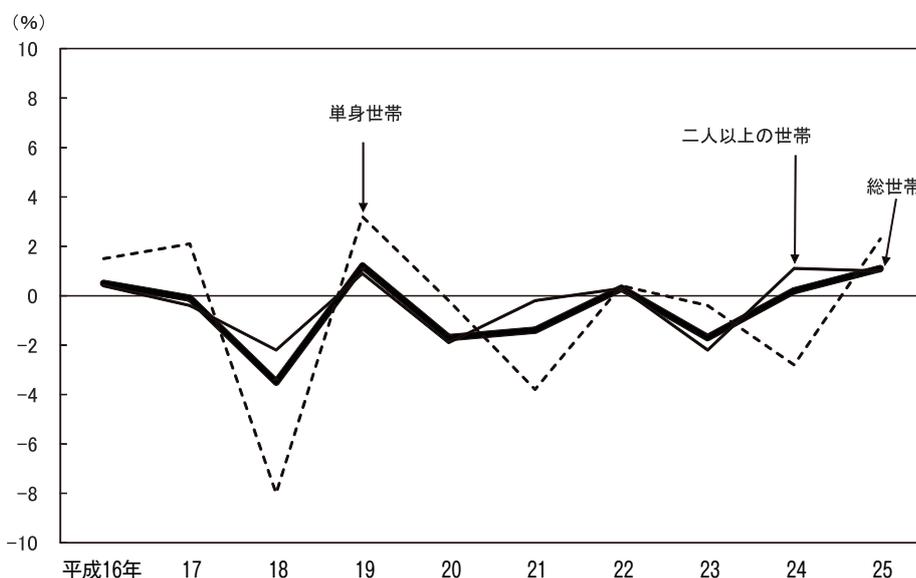
総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員 3.05 人、世帯主の平均年齢 57.9 歳）の消費支出は、1 か月平均 290,454 円で、前年に比べ名目で 1.5%、実質で 1.0%の増加となりました。また、単身世帯（平均年齢 58.1 歳）の消費支出は、1 か月平均 160,776 円で前年に比べ名目で 2.8%、実質で 2.3%

の減少となりました。

総世帯について消費支出の対前年実質増減率の推移を見ると、平成 22 年に増加（0.3%）となった後、東日本大震災が発生した 23 年に減少（△1.7%）となりましたが 24 年に再び増加（0.2%）となりました。24 年に再び減少（△1.7%）となり、25 年は、外食を含む食料、パック旅行費を含む教養娯楽、自動車等購入を含む交通・通信などの支出が増加したことから、実質 1.1%の増加になり 19 年（1.2%）以來の増加幅となりました。（図 1）

(注) 総世帯とは「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯

図 1 消費支出の対前年実質増減率の推移（全国）



※調査世帯の集計区分

総世帯

二人以上の世帯	単身世帯
勤労者世帯	勤労者世帯
勤労者以外の世帯	勤労者以外の世帯
無職世帯	無職世帯
その他の世帯	その他の世帯

－ 費目別では、食料、教養娯楽、交通・通信などが実質増加 －

総世帯の消費支出を10大費目別に見ると、「食料」、「教養娯楽」、「交通・通信」、「住居」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、交際費などの「その他の消費支出」及び「保健医療」の8費目が実質増加となりました。一方、「光熱・水道」及び「教育」の2費目が実質減少となりました。また、10大費目の内訳を見ると、次のような特徴が見られます。

「食料」は外食、肉類、野菜・海藻、飲料などにより実質1.6%増加となりましたが、穀類が実質減少となりました。「住居」は家賃地代が実質減少となりましたが、設備修繕・維持で実質2.3%の増加となりました。「光熱・水道」は電気代、ガス代などで実質2.4%の減少となりましたが、上下水道料が実質増加となりました。「家具・家

事用品」は家事雑貨、室内装備・装飾品などが実質減少となり家庭用耐久材、家事用消耗品などで実質4.1%増加となりました。「被服及び履物」は洋服、シャツ・セーター類などで実質1.5%の増加となりました。「保健医療」は保健医療サービスなどで実質1.1%の増加となりましたが、保健医療用品・器具が実質減少となりました。「交通・通信」は交通、自動車等関係費及び通信などで実質1.9%の増加となりました。「教育」は実質1.4%の減少となりました。「教養娯楽」は教養娯楽サービス、教養娯楽用耐久財及び教養娯楽用品で実質2.6%の増加となりました。「その他の消費支出」は諸雑費及び仕送り金の実質0.3%の増加となり交際費などが実質減少となりました。

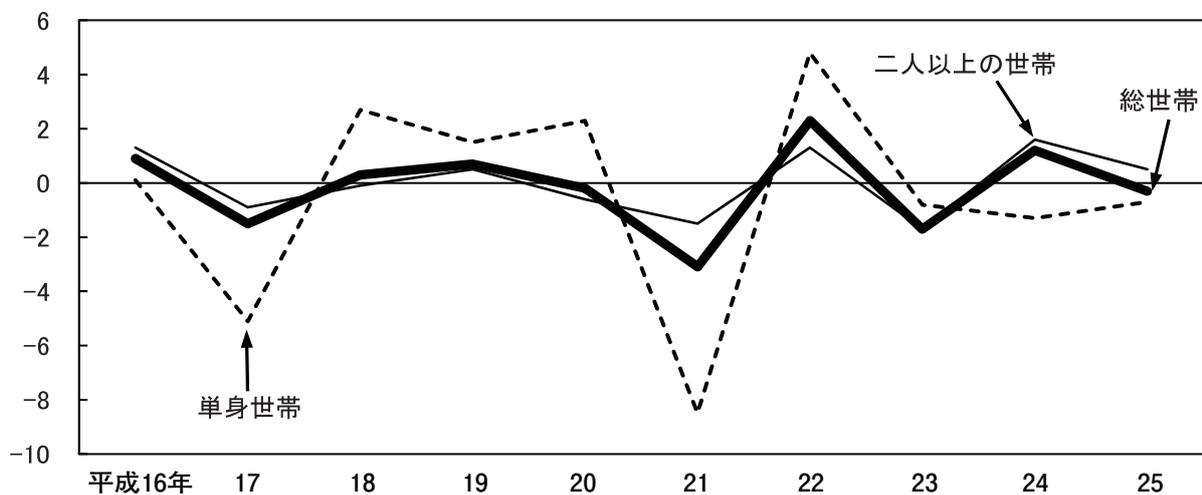
2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

－ 勤労者世帯の実収入は名目0.2%の増加、実質0.3%の減少 －

平成25年の総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.76人、世帯主の平均年齢46.2歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均468,570円で、前年に比べ、名目で0.2%増加、実質で0.3%の減少となりました。（図2）

また、二人以上の世帯のうち勤労者世帯について見ると、世帯主収入のうち臨時収入・賞与は、夏季（6～8月平均）は実質45%の増加となり、年末（12月）は実質0.7%の増加となりました。世帯主の配偶者の収入は2年連続で実質増加となりました。

図2 実収入の対前年実質増減率の推移（全国・勤労者世帯）



－ 勤労者世帯の非消費支出（直接税、社会保険料）は共に4%以上の増加 －

平成25年の勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出は87,604円で、前年に比べ名目で4.4%の増加となりました。

直接税は、名目で4.6%の増加となり、その内訳を見ると、勤労所得税は名目7.7%の増加となり個人住民税は名目4.4%の増加となりました。一方、平成25年に制度改正があった贈与税などを含む「他の税」は名目2.1%の減少となりました。

また、公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、厚生年金保険料が引き上げられている影響もあり、名目4.2%の増加となりました。

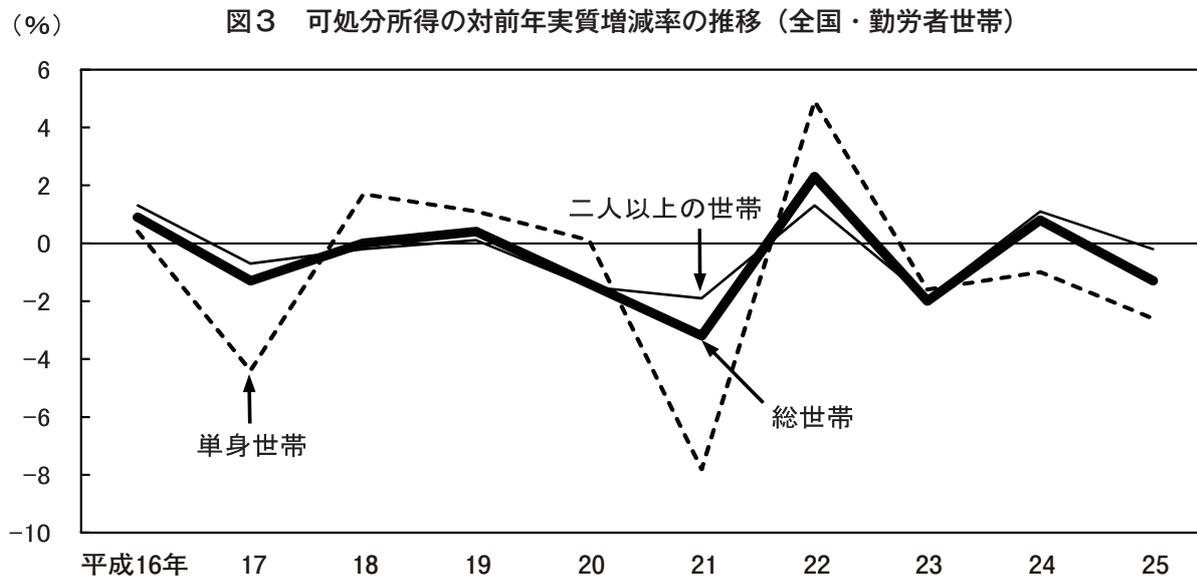
また、実収入に対する非消費支出の割合は、非消費支出の増加が実収入の増加を上回ったことから、前年に比べ0.8ポイントの上昇となり18.7%となりました。

－ 勤労者世帯の可処分所得は実質減少 －

勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は

380,966 円で、前年に比べ名目、実質共に 1.3% の減少となりました。（図 3）

図 3 可処分所得の対前年実質増減率の推移（全国・勤労者世帯）

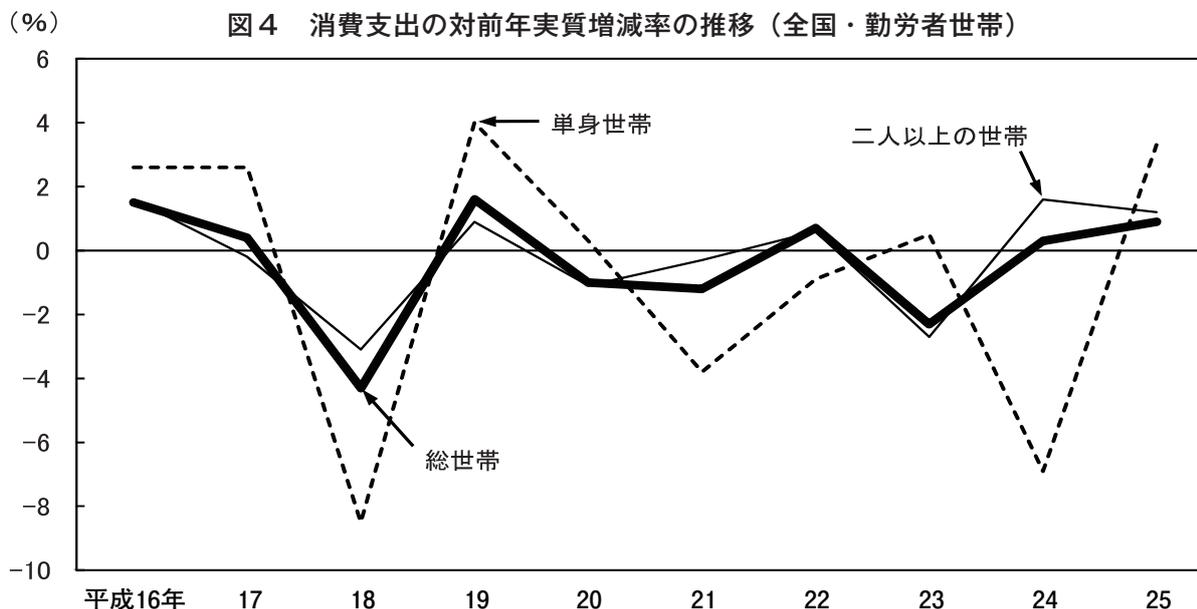


－ 勤労者世帯の消費支出は 2 年連続で実質増加 －

勤労者世帯の消費支出は 280,642 円で、前年に比べ名目 1.4%、実質 0.9% の増加となりました。消費支出の推移を見ると、平成 20 年、21 年と

2 年連続で実質減少となった後、22 年は実質増加、23 年は実質減少となり、24 年、25 年と 2 年連続で実質増加となりました。（図 4）

図 4 消費支出の対前年実質増減率の推移（全国・勤労者世帯）



3 世帯属性別の家計収支

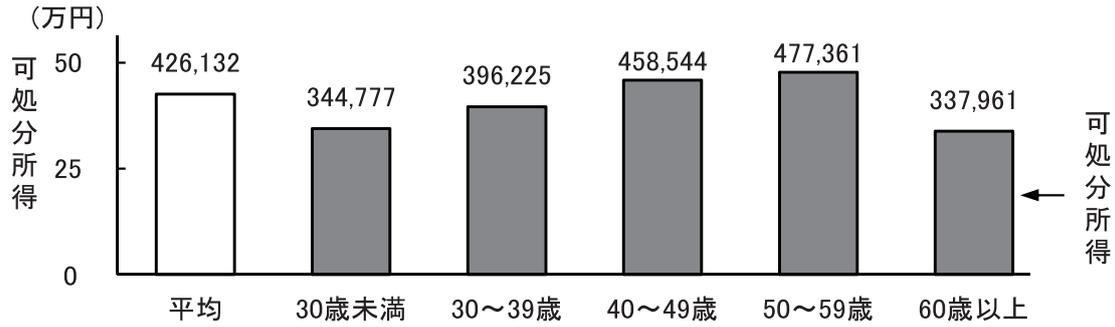
(1) 世帯主の年齢階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

－ 可処分所得は 60 歳以上の世帯で実質 2.3% の減少 －

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別に見ると、30 歳未満の世帯は 344,777 円、30 ～ 39 歳の世帯は 396,225 円、

40 ～ 49 歳の世帯は 458,554 円、50 ～ 59 歳の世帯は 477,361 円、60 歳以上の世帯は 337,961 円となりました。（図 5）

図5 世帯主の年齢階級別可処分所得額（全国 勤労者世帯）－平成25年－



(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

－消費支出は50～59歳及び60歳以上の世帯で1%以上の実質増加－

総世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年増減率を見ると、60歳以上の世帯で実質2.7%の増加、50～59歳の世帯で実質1.1%の増加、40～

49歳の世帯で実質0.5%の増加、30～39歳の世帯で実質0.3%の増加となりました。一方、30歳未満の世帯では実質0.7%の減少となりました。

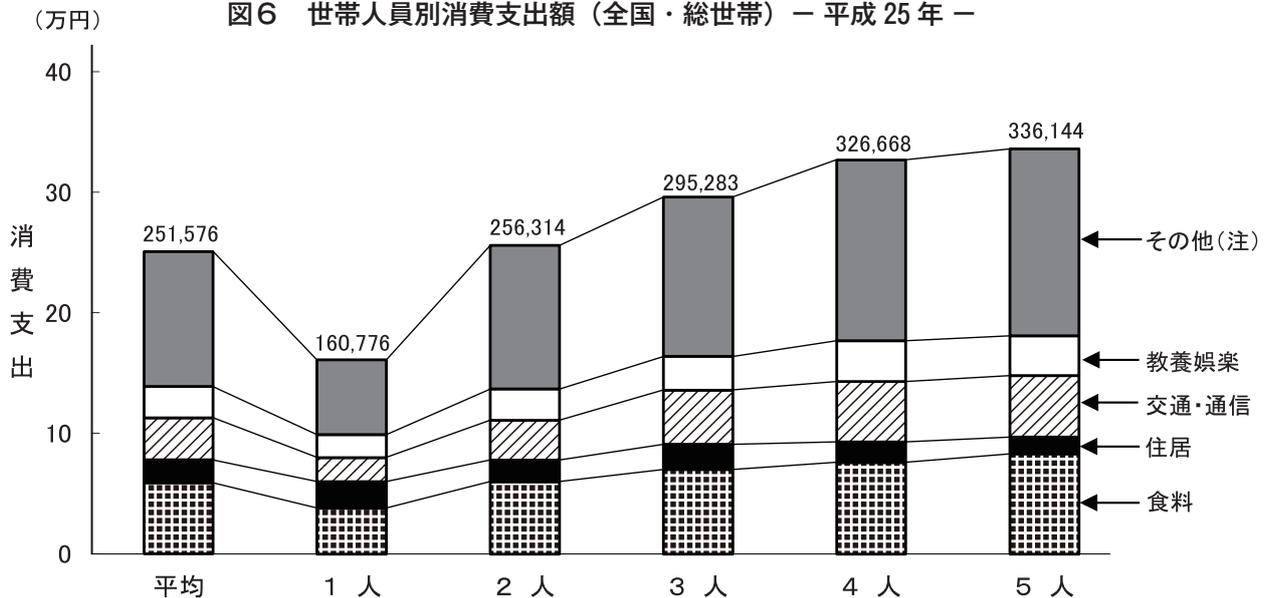
(2) 世帯人員別（総世帯）

－単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍－

総世帯の消費支出を世帯人員別に見ると、1人世帯（単身世帯）は160,776円、2人世帯は256,314円、3人世帯は295,283円、4人世帯は326,668円、5人世帯は336,144円となりました。

単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっていますが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっています。（図6）

図6 世帯人員別消費支出額（全国・総世帯）－平成25年－



- (注) 1 「その他」は光熱・水道、家具・家事用品、「被服及び履物」、保健医療、教育及び「その他の消費支出」を合計したものである。
- 2 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む。
- 3 図中の消費支出の数値は金額（円）である。

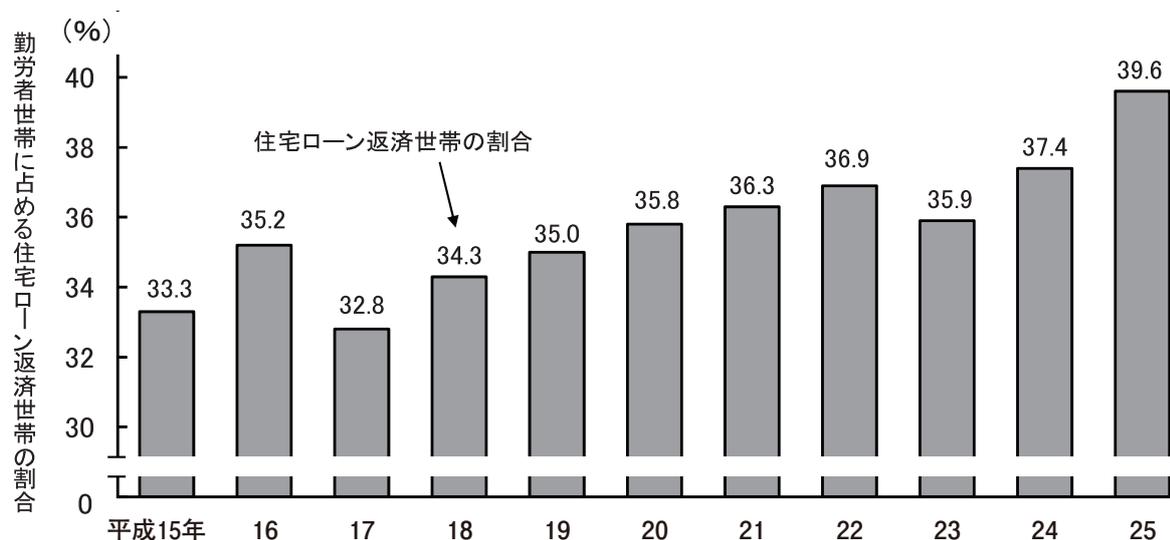
(3) 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

－ 住宅ローン返済世帯の割合は上昇 －

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は持家率の上昇もあり、39.6%と前年に比べ2.2%上昇し集計を開始して以来最高となりました。平成15年以降の推移を

見ると、17年を底に、18年から22年にかけては5年連続の上昇となった後、23年は低下となりましたが、24年、25年と2年連続の上昇となっています。（図7）

図7 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合（全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



4 最近の家計消費の動向（二人以上の世帯）

(1) 耐久財の中の主な品目の動き

・電気掃除機

電気掃除機の支出金額の実質増減率を四半期別に見ると、ロボット型などの高額な掃除機の販売が増えていることもあり平成25年1～3月期以降4期連続の実質増加となっています。（図8）

・エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率を

四半期別に見ると、平成25年の夏に最高気温の記録を更新するなど全国的に猛暑であったこともあり7～9月期の支出金額は前年同期に比べ36.7%の増加となりました。また、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などもあり、10～12月期の支出金額も前年同期に比べ42.8%の増加となりました。

(2) その他注目された品目の動き

・牛肉

牛肉の平均購入量の増減率を四半期別に見ると消費者マインドの改善などもあり、平成25年1～3月期以降、4期連続の増加となっています。また、平均購入単価の変化率（名目）を見ると、5期連続の増加となっており、前年に比べより高額な牛肉を購入している傾向がみられます。

・外食

外食の支出金額の実質増減率を四半期別に見ると、消費マインドの改善などもあり、平成24年1～3月期以降、4期連続の実質増加となっています。

・婦人用洋服及び婦人靴

婦人用洋服及び婦人靴の支出金額の実質増減率を四半期別に見ると消費マインドの改善などもあり、平成24年10月～12月期以降、婦人用洋服は5期連続の実質増加となり、婦人靴は4期連続の実質増加となりました。

・魚介の缶詰

魚介の缶詰の支出金額を月別に見ると、平成25年4月以降大手メーカーによりツナ缶が値上げされることが事前に報道されたことから、値上げ前の駆け込み需要により3月の支出金額は前年同月に比べ大きく増加となりました。

また、25年7月末にさばの缶詰にダイエット効果があるとテレビ番組等で紹介されたことから、8月の支出金額も前年同月に比べ大きく増加しました。(図8)

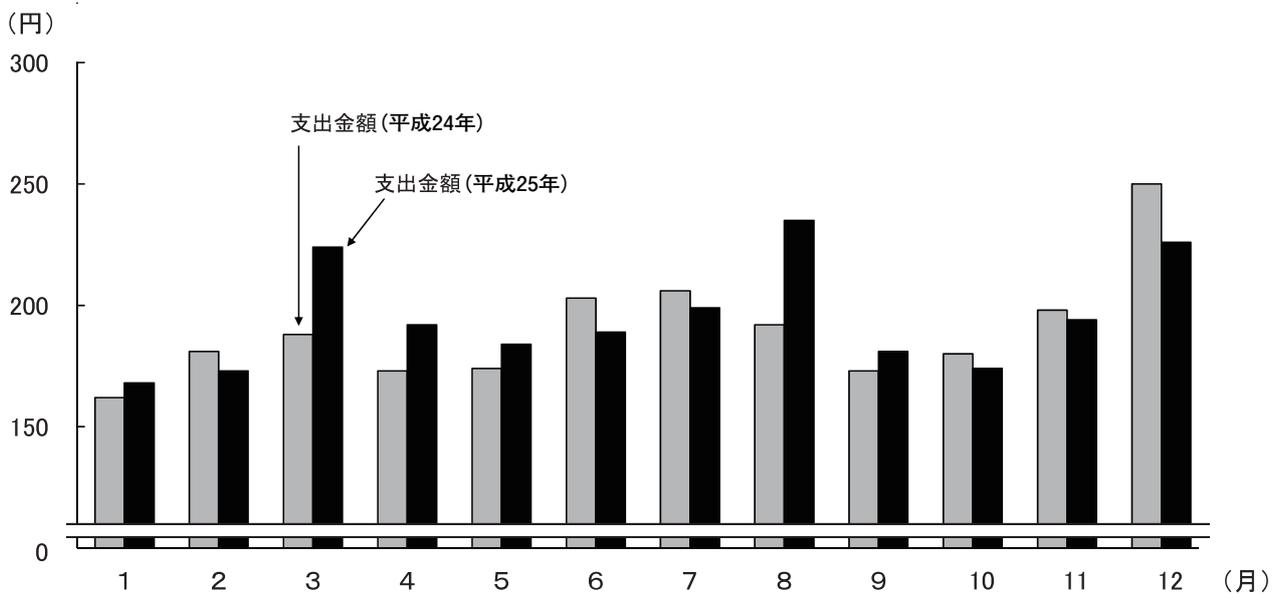
・食用油

食用油の平均購入量を月別に見ると平成25年4月及び7月に大手メーカーにより食用油が値上げされることが事前に報道されことから、値上げ前の駆け込み需要などにより、3月、6月及び7月の平均購入量は前年同月に比べ大きく増加となりました。

・ティッシュペーパー

ティッシュペーパーの支出金額を月別に見ると、平成25年4月に大手メーカーによりティッシュペーパーが値上げされることが事前に報道されたことから、値上げ前の駆け込み需要により3月の支出金額は前年同月に比べ大きく増加となりました。

図8 魚介の缶詰の月別支出金額の推移（全国 二人以上の世帯）



(3) 記録的な猛暑などの天候による影響が見られた主な品目

・生鮮野菜

生鮮野菜の支出金額の実質増減率を四半期別に見ると、前年の相場高による減少の反動で、平成25年1～3月期及び4～6月期は前年同期に比べ実質増加となっていたが、7～9月期及び10～12月期は猛暑や台風などの天候不順の影響による価格上昇に伴う買い控えなどもあり、前年同期に比べ減少となっています。

・電気使用量

電気使用量（購入数量）の増減率を月別に見ると、電気料金の値上げにより節約志向が強まったことなどから、平成25年2月から6月まで前年同月に比べ5ヶ月連続で減少となっていたが、猛暑などの影響で7月、8月及び9月は3ヶ月連続で増加となりました。